

病弱・身体虚弱児の教育的ニーズ —小学校教員への質問紙調査より—

中澤 幸子*

I. はじめに

厚生労働省が行っている「小児慢性特定疾患研究事業」の11の対象疾患群（悪性新生物，慢性腎疾患，慢性呼吸器疾患，慢性心疾患，内分泌疾患，膠原病，糖尿病，先天性代謝異常，血液・免疫疾患，神経・筋疾患，慢性消化器疾患）の近年の登録者数は，9万人を超えている。医療のめざましい進歩により，このような慢性疾患を抱えた児童生徒の長期生存は可能になってきており，寛解状態で維持療法等を受けながら退院し，小・中学校に通学する児童生徒が増えてきている。また，生活環境の変化に伴い，生活習慣病や心身症などの疾患を抱えた子どもの増加，さらに，喘息やアトピー性皮膚炎などのアレルギー疾患をもつ児童生徒も増加する傾向にある。このようなことから，病弱児・身体虚弱児が生活の質の高い学校生活を維持・向上させるためには，医療的な配慮や身体面のみばかりでなく，心理社会的な支援，とりわけ学齢児にとっては日常生活の大半を過ごす学校生活の教育的支援のあり方，保護者や関係機関（者）との連携のあり方が問われてきている。

そこで本研究では，小学校教員が病弱・身体虚弱児の教育を進めるにあたり必要と考えている連携，学校生活や教育的支援の改善点，望む支援や研修などについて質問紙調査を実施し，小学校における病弱・身体虚弱児の教育的なニーズについて検討したい。

II. 方法

1. 対象

A市内18区それぞれ各地域より小学校2校を無作為抽出（全36校）し，それらの学校全教員を対象とした質問紙を配布し，調査を行った。

* 神奈川県立平塚盲学校

2. 調査期間

2010年11月下旬から12月初旬。調査用紙を各学校に持参、用紙を渡した日より8日後を期限として、郵送にて回収を行った。

3. 調査内容

回答者について5項目、現在の病弱・身体虚弱教育の現状について7項目、これからの病弱・身体虚弱児教育について4項目を設定し、本研究では、回答者の職種及びこれからの病弱・身体虚弱教育に関する4項目について、分析の対象とした。ほとんどの回答方法は選択方式とし、複数回答可能とした。

なお、調査用紙の作成にあたっては、猪狩・高橋（2002）の先行研究を参考とした。

Ⅲ. 結果

1. 回収率及び職種別回答者数

配布総数974名の内、配布された回答は697名（71.56%）であり、その中で有効回答者は694名（71.25%）であった。

全有効回答者数694名を職種別に分けると、管理職33名（4.76%）、通常学級担任498名（71.76%）、特別支援学級担任68名（9.80%）、通級指導教室担当16名（2.31%）、その他（専科担当教員等）79名（11.38%）であった。

2. 病弱・身体虚弱児教育を進めるにあたり、必要な関係者との連携

表1 必要な関係者との連携（複数回答）

	全体調査 n=694		管理職 n=33		通常学級担任 n=498		特別支援学級 担任 n=68		通級指導教室 担当 n=16		その他 n=79	
①学校医	233	33.57%	15	45.46%	165	33.13%	31	45.59%	2	12.50%	20	25.32%
②主治医	454	65.42%	25	75.76%	310	62.25%	57	83.82%	12	75.00%	50	63.29%
③スクールカウンセラー	299	43.08%	22	66.67%	223	44.78%	22	32.35%	4	25.00%	28	35.44%
④保健所・保健婦	48	6.92%	5	15.15%	35	7.03%	5	7.35%	0	0.00%	3	3.80%
⑤児童相談所・児童福祉施設	101	14.55%	7	21.21%	67	13.45%	11	15.94%	1	6.25%	15	18.99%
⑥教育委員会	81	11.67%	13	39.39%	49	9.83%	7	10.29%	2	12.50%	10	12.66%
⑦病弱特別支援学校や院内学級などの病弱児教育機関	295	42.51%	17	51.52%	204	40.96%	35	51.47%	8	50.00%	31	39.24%
⑧病弱児教育の専門家	199	28.67%	9	27.27%	138	27.71%	27	39.71%	2	12.50%	23	29.11%
⑨特に必要ない	6	0.86%	0	0.00%	6	1.20%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
⑩その他	21	3.03%	0	0.00%	17	3.41%	1	1.47%	1	6.25%	2	2.53%
⑪わからない	49	7.06%	1	3.03%	41	8.23%	2	2.94%	0	0.00%	5	6.33%
⑫無回答	11	1.59%	0	0.00%	7	1.41%	2	2.94%	1	6.25%	1	1.27%

今後、病弱・身体虚弱児の教育を進めるにあたり、どのような関係者との連携が必要だと思われるかという質問への回答結果を、表1に示した。「主治医」との連携が必要であるという回答が最も多く（65.42%）、続いて、「スクールカウンセラー」（43.08%）、「病弱特別支援学校や院内学級などの病弱児教育機関」（42.51%）であった。職種別の結果でも、いずれも「主治医」との連携が必要という回答が、もっとも多く、特に特別支援学級の担任の場合、8割以上が「主治医」との連携の必要性を回答していた。

3. 病弱・身体虚弱児の学校生活・教育を進める上で必要な改善点

病弱・身体虚弱児の学校生活・教育を進める上でどのような改善が必要だと思うか、という質問を、「校内体制」、「学習の保障」、「心理的配慮」、「健康面・身体面での配慮」、「保護者支援」、「保護者との連携」の6項目を設定し、調査を行った。その結果を表2～7に示した。

(1) 校内体制（表2参照）

校内体制については、全体としては「教職員間での当該病虚弱児に関する共通理解」が61.67%、「教職員の研修等による、病虚弱児に関する基本的な理解」が57.06%、「病虚弱児に対応する際の配慮事項の理解」が53.60%であった。職種別にみても、いずれも同じような内容について改善の必要性を示していたが、管理職は、「ケース会議等の開催」という項目も比較的高い割合（57.58%）を示していた。「その他」の回答として、「人的配慮」「支援の配置」「教職員の設置」「教職員のサポート」といった人的面での改善が複数記されていた。

表2 必要な改善点－校内体制－（複数回答）

	全体調査 n=694		管理職 n=33		通常学級担任 n=498		特別支援学級 担任 n=68		通級指導教室 担当 n=16		その他 n=79	
①ケース会議等の開催	270	38.90%	19	57.58%	180	36.14%	31	45.59%	4	25.00%	36	45.57%
②教職員の研修等による、病虚弱児に関する基本的な理解	396	57.06%	18	54.55%	284	57.03%	41	60.29%	12	75.00%	41	51.90%
③教職員間での当該病虚弱児に関する共通理解	428	61.67%	21	63.60%	296	59.44%	45	66.18%	9	56.25%	57	72.15%
④医学的知識の理解	202	29.11%	12	36.36%	133	26.71%	27	39.71%	6	37.50%	24	30.38%
⑤病虚弱児に対応する際の配慮事項の理解	372	53.60%	16	48.48%	266	53.41%	36	52.94%	10	62.50%	44	55.70%
⑥病虚弱児の教育制度の理解と活用方法	137	19.74%	7	21.21%	96	19.28%	18	26.47%	2	12.50%	14	17.72%
⑦その他	10	1.44%	1	3.03%	7	1.41%	1	1.47%	1	6.25%	0	0.00%
⑧わからない	37	5.33%	2	6.06%	28	5.62%	1	1.47%	0	0.00%	6	7.59%
⑨無回答	11	1.59%	0	0.00%	9	1.81%	0	0.00%	1	6.25%	1	1.27%

(2) 学習の保障（表3参照）

病弱・身体虚弱児の学習の保障では、「学習の遅れが生じたときの補習などの個別学習

援助」（60.95%）、「長期間登校が難しい場合の他の教育機関の紹介・利用（特別支援学校・院内学級・訪問教育など）」（53.47%）、「個別の援助ができるT T等の配置」（53.03%）が高い値を示した。多少の順位が異なる場合もあるが、いずれの職種の教員もこの3点に関して改善の必要性を感じていることが認められた。「その他」として「個々の状態に応じた対応」「人的配置」などの内容が記されていた。

表3 必要な改善点－学習の保障－（複数回答）

	全体調査		管理職		通常学級担任		特別支援学級担任		通級指導教室担当		その他	
	n=694		n=33		n=498		n=68		n=16		n=79	
① 学習の遅れが生じたときの補習などの個別学習援助	423	60.95%	20	60.61%	304	61.04%	41	60.29%	9	56.25%	49	62.03%
② 登校困難時が長期にわたった時の学校からの訪問指導	208	29.97%	9	27.27%	154	32.91%	20	29.41%	5	31.25%	20	25.32%
③ 長期間登校が難しい場合の他の教育機関の紹介・利用（特別支援学校・院内学級・訪問教育など）	371	53.47%	20	60.61%	264	53.01%	37	54.41%	11	68.75%	39	49.37%
④ 個別の援助ができるT T等の配置	368	53.03%	24	72.73%	258	51.81%	36	52.94%	8	50.00%	42	53.16%
⑤ 学習活動内容や評価についての配慮・工夫（体育の学習・校外行事など）	234	33.72%	11	33.33%	170	34.14%	20	29.41%	6	37.50%	27	34.18%
⑥ その他	7	1.01%	1	3.03%	4	0.80%	1	1.47%	0	0.00%	1	1.27%
⑦ わからない	30	4.32%	2	6.06%	19	3.82%	3	4.41%	1	6.25%	5	6.33%
⑧無回答	15	2.16%	0	0.00%	9	1.81%	4	5.88%	0	0.00%	2	2.53%

（3）心理的配慮（表4参照）

心理的配慮では、「長期欠席時のお見舞い、教材・おたよりなどの担任の訪問、電話等での連絡」（72.05%）、「他の児童生徒への適切な理解の推進」（62.10%）が、どの職種でもかなり高い割合であった。続いて「養護教諭との連携」（48.56%）が全体では多く配慮点としてあげられ、職種別に見ても同様の傾向が見られた。また、特別支援学級担任と通級指導教室担当者は「個人的対応（悩みを聴くなど）」（33.14%）も比較的高い数値が示された。

表4 必要な改善点－心理的配慮－（複数回答）

	全体調査		管理職		通常学級担任		特別支援学級担任		通級指導教室担当		その他	
	n=694		n=33		n=498		n=68		n=16		n=79	
①長期欠席時のお見舞い、教材・おたよりなどの担任の訪問、電話等での連絡	500	72.05%	20	60.61%	370	74.30%	51	75.00%	11	68.75%	48	60.76%
②他の児童生徒への適切な理解の推進	431	62.10%	25	75.76%	355	71.29%	49	72.06%	11	68.75%	51	64.56%
③スクールカウンセラー等の活用	230	33.14%	15	45.45%	167	33.53%	16	23.53%	7	43.75%	25	41.65%
④養護教諭との連携	337	48.56%	18	54.55%	251	50.40%	28	41.18%	10	62.50%	30	37.97%
⑤個人的対応（悩みを聴くなど）	230	33.14%	12	36.36%	157	31.53%	30	44.12%	10	62.50%	21	26.58%
⑥その他（ ）	5	0.72%	0	0.00%	4	0.80%	0	0.00%	0	0.00%	1	1.27%
⑦わからない	29	4.18%	4	12.12%	19	3.82%	1	1.47%	0	0.00%	5	6.33%
⑧無回答	13	1.87%	0	0.00%	8	1.61%	4	5.88%	0	0.00%	1	1.27%

(4) 健康面・身体面の配慮（表5参照）

健康面・身体面での配慮点としては、「健康観察・日々の様子についての観察・連絡」（73.63%）、「教室以外での休養や学習できる場所の確保」（58.50%）、「給食時、食事療法への理解と援助」（44.96%）などであった。また、通級指導教室担当者では、「医療的ケアや健康管理」（50.00%）も比較的高い割合が示された。「その他」として「施設・設備の改善」「個々のケースに応じて」ということが記されていた。

表5 必要な改善点－健康面・身体面の配慮－（複数回答）

	全体調査 n=694		管理職 n=33		通常学級担任 n=498		特別支援学級担任 n=68		通級指導教室担当 n=16		その他 n=79	
①健康観察・日々の様子についての観察・連絡	511	73.63%	22	66.67%	372	74.70%	52	76.47%	11	68.75%	54	68.35%
②教室以外での休養や学習できる場所の確保	406	58.50%	15	45.45%	293	58.83%	44	64.71%	14	87.50%	40	50.63%
③行事参加時の過剰な制限の解消	232	33.43%	10	30.33%	161	32.33%	27	39.71%	5	31.25%	29	36.71%
④給食時、食事療法への理解と援助	312	44.96%	15	45.45%	225	45.18%	27	39.71%	5	31.25%	40	50.63%
⑤養護教諭の複数の配置	187	26.95%	14	42.42%	142	28.51%	13	19.12%	1	6.25%	17	21.52%
⑥医療的ケアや健康管理	190	27.38%	10	30.33%	123	24.70%	26	38.24%	8	50.00%	23	29.11%
⑦学校医の充実（相談日等をふやすなど）	54	7.78%	2	6.06%	42	8.43%	7	10.29%	0	0.00%	3	3.89%
⑧その他	5	0.72%	1	3.03%	2	0.40%	1	1.47%	0	0.00%	1	1.27%
⑨わからない	38	5.48%	2	6.06%	29	5.82%	2	2.94%	0	0.00%	5	6.33%
⑩無回答	10	1.44%	0	0.00%	6	1.20%	3	4.41%	0	0.00%	1	1.27%

(5) 保護者支援（表6参照）

保護者の支援については「保護者の付き添いの軽減（介助員やTTの充実）」（54.57%）、「心理的な支援」（50.43%）が高く、職種別でも同様の結果であった。

表6 必要な改善点－保護者支援－（複数回答）

	全体調査 n=694		管理職 n=33		通常学級担任 n=498		特別支援学級担任 n=68		通級指導教室担当 n=16		その他 n=79	
①登校手段の確保（タクシー等の公費負担など）	160	23.05%	7	21.21%	109	21.89%	22	32.35%	9	56.25%	13	16.46%
②保護者の付き添いの軽減（介助員やTTの充実）	378	54.57%	21	63.64%	258	51.81%	45	66.18%	11	68.75%	43	54.43%
③保護者の控室等の整備	152	21.90%	8	24.24%	97	19.48%	14	20.59%	4	25.00%	29	36.71%
④心理的な支援	350	50.43%	19	57.58%	250	50.20%	35	51.47%	11	68.75%	35	44.30%
⑤兄弟姉妹の支援	103	14.84%	3	9.09%	74	14.86%	13	19.11%	5	31.25%	8	10.13%
⑥その他	6	0.86%	0	0.00%	5	1.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	1.27%
⑦わからない	78	11.24%	2	6.06%	62	12.45%	3	4.41%	0	0.00%	11	13.92%
⑧無回答	27	3.89%	0	0.00%	24	4.82%	2	2.94%	0	0.00%	1	1.27%

(6) 保護者との連携（表7参照）

保護者との連携で改善しなければならない事項は、「連絡帳等による、日常的な情報の共有」（69.74%）、「定期的に話し合いの場を設け、共通理解をはかる」（63.11%）、「養

護教諭等の担任以外の相談窓口の設置」（49.71%）であった。また「その他」として、「スクールカウンセラーを交えた話し合い」「保護者に教室に入ってもらって、補助してもらう」といった内容が記されていた。

表7 必要な改善点－保護者との連携－（複数回答）

	全体調査 n=694		管理職 n=33		通常学級担任 n=498		特別支援学級担任 n=68		通級指導教室担当 n=16		その他 n=79	
①連絡帳等による、日常的な情報の共有	484	69.74%	17	51.52%	243	48.80%	60	88.24%	12	75.00%	52	65.82%
②定期的に話し合いの場を設け、共通理解をはかる	438	63.11%	25	75.75%	305	61.24%	45	66.18%	14	87.50%	52	65.82%
③養護教諭等の担任以外の相談窓口の設置	345	49.71%	18	54.55%	254	51.00%	26	38.23%	6	37.50%	41	51.90%
④その他	15	2.16%	0	0.00%	13	2.61%	1	1.47%	0	0.00%	1	1.27%
⑤わからない	30	4.32%	2	6.06%	21	4.22%	1	1.47%	0	0.00%	6	7.59%
⑥無回答	22	3.17%	1	3.03%	16	3.21%	3	4.41%	0	0.00%	2	2.53%

4. 病弱・身体虚弱児教育の研修

(1) 研修の機会（表8参照）

642人（92.51%）が何らかの研修機会が必要と考えている。その機会については、全体調査結果によると、「校内研修会」（63.83%）、「教育委員会主催の研修会」（46.97%）が高い割合を示した。

表8 必要な研修－機会－（複数回答）

	全体調査 n=694		管理職 n=33		通常学級担任 n=498		特別支援学級担任 n=68		通級指導教室担当 n=16		その他 n=79	
①大学の授業	97	13.98%	7	21.21%	67	13.45%	9	13.24%	4	25.00%	10	12.66%
②教育委員会主催の研修会	326	46.97%	20	60.61%	219	43.98%	39	57.35%	10	62.50%	38	48.10%
③校内研修会	443	63.83%	21	63.64%	317	63.66%	42	61.76%	10	62.50%	53	67.09%
④自主的な研修	94	13.54%	1	3.03%	74	14.86%	10	14.71%	3	18.75%	6	7.59%
⑤研修は必要ない	6	0.86%	0	0.00%	4	0.80%	2	2.94%	0	0.00%	0	0.00%
⑥その他	10	1.44%	0	0.00%	9	1.81%	0	0.00%	0	0.00%	1	1.27%
⑦無回答	36	5.19%	2	6.06%	29	5.82%	3	4.41%	0	0.00%	2	2.53%

(2) 研修内容（表9参照）

必要と考えている研修内容は、「病気についての理解推進」（66.43%）、「心理的な支援・配慮について」（65.42%）の2つの内容が、高い割合を示した。職種別にみると、通常学級担任、特別支援級担任、通級指導教室担当者は、学習における支援・配慮についての研修の必要性を感じていた。

表9 必要な研修－内容－（複数回答）

	全体調査 n=694		管理職 n=33		通常学級担任 n=498		特別支援学級 担任 n=68		通級指導教室 担当 n=16		その他 n=79	
①病気についての理解推進	461	66.43%	23	69.70%	319	64.06%	53	77.94%	15	93.70%	51	64.56%
②心理的な支援・配慮について	454	65.42%	25	75.76%	319	64.06%	42	61.76%	13	81.25%	55	69.62%
③学習における支援・配慮について	388	57.35%	11	33.33%	266	53.41%	34	50.00%	10	62.50%	47	59.49%
④保護者の支援・配慮について	330	47.55%	18	54.55%	234	46.99%	30	44.12%	8	50.00%	40	50.63%
⑤家族の支援・配慮について	163	23.49%	6	18.18%	116	23.29%	16	23.53%	5	31.25%	20	25.32%
⑥その他	7	1.01%	0	0.00%	7	1.41%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
⑦無回答	80	11.52%	6	18.18%	59	11.85%	8	11.76%	0	0.00%	7	8.86%

IV. まとめ

1. 校外機関との連携

病弱・身体虚弱児の教育を進めるうえで必要と考えられている外部機関は、「主治医」が多く回答され、続いて「スクールカウンセラー」と、学外との関係者を中心に連携を図ろうとしていると考えられた。また、「病弱特別支援学校や院内学級などの病弱児教育機関」の回答の割合も比較的高く、特別支援学校のセンター的機能の活用を考えていることも推測された。病弱特別支援学校や院内学級等は、このような連携の依頼があった場合には、積極的に対応していくことが求められているのである。さらに管理職の回答のみではあるが、「教育委員会」「児童相談所・児童福祉施設」との連携も比較的必要であると考えており、学校関係者だけでは対応しきれない児童生徒の支援に関して、教育委員会・福祉関係機関との連携を考えていることが推測された。

2. 病弱・身体虚弱児の学校生活に必要な改善課題

病弱・身体虚弱児の学校生活・教育を進めるために必要な改善課題について質問項目を設定したところ、ほとんどの項目に改善が必要であるとの回答があった。また、個々のケースによってその支援方法は異なると付記された回答も散見された。

特に高い割合だったのは、校内体制の「教職員間での当該病弱児に関する共通理解」、学習の保障としての「学習の遅れが生じたときの補習などの個別学習援助」、心理的支援としての「長期欠席時のお見舞い、教材・おたよりなどの担任の訪問、電話等での連絡」「他の児童生徒への適切な理解の推進」、健康面・身体面の配慮としての「健康観察・日々の様子についての観察・連絡」などであり、これまでも必要といわれてきた支援が、まだまだ十分に行われていない様子が伺えた。また、今回の調査の中でもある程度多く回答のあった「長期間登校が難しい場合の他の教育機関の紹介・利用(特別支援学校・院内学級・訪問教育など)」についての課題は、近年その整備を求める声が強い。これらの課題を解

決するためには、病弱・身体虚弱児教育制度についてシステムを整備する必要があると考えられる。

3. 教職員の研修

特別な配慮が必要な児童生徒が増加している現状や将来的な見通しを指摘し、研修の充実を求める声は強い。今回の調査結果でも、病弱・身体虚弱児の「病気についての理解推進」「心理的な支援・配慮について」「学習における支援・配慮について」といった内容の研修の必要性があげられている。しかし、病弱・身体虚弱教育の研修の機会はまだまだ少ない現状から、大学・教育委員会等が主催となって、研修会を積極的に開催することが望まれるのである。

参考文献

- 1) 猪狩恵美子・高橋智（2002）通常学級在籍の病気療養児の実態と特別な教育的ニーズ－東京都内公立小・中・高校の養護教諭調査より－．東京学芸大学教育学部附属実践総合センター研究紀要，第26集，41 - 72.